

地方公会計財務書類(概要版)

赤村 統一的な基準 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	13,021,007	85.0%	13,790,954	85.7%	14,310,245	84.8%	1.固定負債	2,283,898	14.9%	2,285,977	14.2%	2,331,416	13.8%
(1)有形固定資産	11,102,044	72.5%	11,766,880	73.1%	12,018,076	71.0%	(1)地方債	1,908,178	12.5%	1,910,257	11.9%	1,949,230	11.5%
事業用資産	5,183,172	33.8%	5,183,172	32.2%	5,386,606	31.8%	(2)長期未払金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
インフラ資産	5,844,896	38.1%	6,508,639	40.4%	6,508,639	38.5%	(3)退職手当引当金	375,720	2.5%	375,720	2.3%	382,005	2.3%
物品	73,976	0.5%	75,068	0.5%	122,831	0.7%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)無形固定資産	28,828	0.2%	29,589	0.2%	29,923	0.2%	(5)その他	-	0.0%	-	0.0%	181	0.0%
(3)投資その他の資産	1,890,135	12.3%	1,994,485	12.4%	2,262,245	13.4%	2.流動負債	178,374	1.2%	181,313	1.1%	239,159	1.4%
投資及び出資金	9,160	0.1%	9,160	0.1%	4,160	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	121,036	0.8%	123,093	0.8%	152,528	0.9%
長期延滞債権	125,318	0.8%	138,052	0.9%	140,205	0.8%	(2)未払金	-	0.0%	-	0.0%	18,910	0.1%
長期貸付金	1,305	0.0%	1,305	0.0%	1,305	0.0%	(3)未払費用	-	0.0%	-	0.0%	3,219	0.0%
基金	1,755,715	11.5%	1,847,590	11.5%	1,869,726	11.1%	(4)前受金	-	0.0%	-	0.0%	81	0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	249,585	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
徴収不能引当金	△ 1,363	0.0%	△ 1,622	0.0%	△ 2,736	0.0%	(6)賞与等引当金	22,768	0.1%	23,649	0.1%	26,871	0.2%
2.流動資産	2,301,029	15.0%	2,309,477	14.3%	2,609,788	15.4%	(7)預り金	3,553	0.0%	3,553	0.0%	6,377	0.0%
(1)現金預金	73,647	0.5%	77,062	0.5%	171,221	1.0%	(8)その他	31,017	0.0%	31,017	0.2%	31,174	0.2%
(2)未収金	6,022	0.0%	11,191	0.1%	17,391	0.1%	負債の部合計	2,462,273	16.1%	2,467,290	15.3%	2,570,576	15.2%
(3)短期貸付金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	(1)固定資産等形成分	15,242,700	83.9%	16,012,646	84.7%	16,700,774	84.8%
(4)基金	2,221,692	14.5%	2,221,692	13.8%	2,390,530	14.1%	(2)剰余分(不足分)	△ 2,382,936	-	△ 2,379,505	-	△ 2,351,317	-
(5)棚卸資産	-	0.0%	-	0.0%	31,115	0.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	純資産の部合計	12,859,764	83.9%	13,633,141	84.7%	14,349,457	84.8%
(7)徴収不能引当金	△ 333	0.0%	△ 469	0.0%	△ 469	0.0%	負債及び純資産の部合計	15,322,036	100.0%	16,100,431	100.0%	16,920,033	100.0%
(8)繰延資産	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%							
資産の部合計	15,322,036	100.0%	16,100,431	100.0%	16,920,033	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 27.4% 26.7% 28.8%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	12,645,724	13,438,054	14,128,726
1.純行政コスト	△ 2,052,613	△ 2,553,664	△ 3,471,235
2.財源	2,266,695	2,748,794	3,688,302
(1)税金等	1,614,138	1,931,594	2,603,573
(2)国県等補助金	652,557	817,200	1,084,729
本年度差額	214,082	195,130	217,067
1.固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	△ 13	△ 13	△ 13
3.無償所管換等	-	-	-
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.その他	△ 30	△ 30	3,677
本年度純資産変動額	214,039	195,087	220,731
本年度末純資産残高	12,859,764	13,633,141	14,349,457

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,143,968	100.0%	2,689,363	100.0%	3,796,891	100.0%
1.業務費用	1,503,722	70.1%	1,583,947	58.9%	1,898,174	50.0%
(1)人件費	394,123	18.4%	405,328	15.1%	502,343	13.2%
(2)物件費等	1,084,548	50.6%	1,143,813	42.5%	1,342,398	35.4%
内、減価償却費	487,146	22.7%	511,121	19.0%	527,444	13.9%
(3)その他の業務費用	25,051	1.2%	34,806	1.3%	53,434	1.4%
2.移転費用	640,246	29.9%	1,105,415	41.1%	1,898,717	50.0%
(1)補助金等	365,175	17.0%	894,247	33.3%	1,685,374	44.4%
(2)社会保障給付	205,012	9.6%	205,012	7.6%	205,012	5.4%
(3)他会計への繰出金	65,057	3.0%	-	0.0%	-	0.0%
(4)その他	5,002	0.2%	6,157	0.2%	8,332	0.2%
経常収益	99,575	4.6%	143,918	5.4%	333,825	8.8%
1.使用料及び手数料	27,084	-	70,445	-	76,470	-
2.その他	72,491	-	73,873	-	257,355	-
純経常行政コスト	2,044,394	-	2,545,445	-	3,463,066	-
臨時損失	10,469	-	10,469	-	10,497	-
臨時利益	2,250	-	2,250	-	2,328	-
純行政コスト	2,052,613	-	2,553,664	-	3,471,235	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	401,045	405,138	436,564
業務支出	1,676,919	2,197,848	3,295,765
内、支払利息支出	11,754	11,817	12,132
業務収入	2,086,580	2,611,603	3,740,945
臨時支出	10,469	10,469	10,469
臨時収入	1,853	1,853	1,853
2.投資活動収支	△ 659,165	△ 661,295	△ 687,599
投資活動支出	941,315	943,444	1,042,902
投資活動収入	282,150	282,150	355,303
基礎的財政収支	△ 246,366	△ 244,340	△ 238,903
3.財務活動収支	246,430	244,396	246,422
財務活動支出	266,855	268,889	292,181
財務活動収入	513,285	513,285	538,602
本年度資金収支額	△ 11,690	△ 11,760	△ 4,613
前年度末資金残高	81,784	85,269	172,083
本年度末資金残高	70,094	73,510	167,469
前年度末歳計外現金高	3,496	3,496	3,690
本年度末歳計外現金増減額	57	57	62
本年度末歳計外現金高	3,553	3,553	3,752
本年度末現金預金残高	73,647	77,062	171,221

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。